

東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所 サイトレポート 2023



事業所概要

所在地：神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地
敷地面積：123,307m² 建築面積：56,441m² 緑化率：11.86%
設立年月：1937年12月
従業員数：3,310人（2023年4月1日現在、含む常駐関係会社）
主要製品：電波通信機器、マイクロ波半導体、自動化機器、
セキュリティシステム
ISO14001認証：1996年10月、最新更新年月：2023年1月
2017年7月に東芝インフラシステムズ株式会社
として統合認証を取得（ISO認証番号：EC99J2004）



ごあいさつ

東芝グループは、「人と、地球の、明日のために。」を経営理念の主文に掲げ、2020年度に長期ビジョン「環境未来ビジョン2050」を策定して「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」の3分野に取り組んでいます。私たち東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所は、このビジョンに基づき、環境に配慮した事業活動と環境調和型製品の創出の両面から、環境経営に取り組んでおります。「全ての事業活動が環境改善につながる」という認識を一人一人がもち、近隣地域に根ざしながら、持続可能な社会の実現をめざし、貢献してまいります。



環境保全責任者 鈴木正広

環境保全基本方針

東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所は、東芝グループ理念体系における「人と、地球の、明日のために。」の信念および東芝インフラシステムズ株式会社のモットー「人に寄り添い、社会を支える。」のもと、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置付け、豊かな価値の創造と地球との共生を図り、持続可能な開発目標であるSDGsの達成に貢献します。

そして、電波機器、電波応用機器、マイクロ波半導体、自動化機器、セキュリティシステム等を開発・製造するエレクトロニクス・システム工場として、環境に配慮した事業活動の推進と環境調和型製品の提供を通じ、近隣住宅地域との長年の信頼関係を継続しつつ社会に貢献することを目指します。

1. 事業活動全般を通じた環境活動に全員で取り組みます。

- (1) 環境パフォーマンスを向上させるため、監査の実施や活動レビューにより、環境保全システムの継続的な改善と向上を図ります。
- (2) ライフサイクルの視点をもって環境への影響を評価し、環境負荷の低減や汚染の予防などに関する環境目標を設定します。
- (3) 環境関連の法令・協定、当事業所が同意したその他の要求事項を遵守し、より厳しい自主基準値を設けて管理します。
- (4) 環境教育や啓発活動などを通じて、環境意識の向上に努めます。
- (5) 部品や材料のグリーン調達を推進すると共に、必要に応じて協力取引先などに指導・支援を行います。
- (6) 地域・社会との協調連帯を図り、積極的に情報を開示とコミュニケーションを行います。

2. 持続可能な社会（脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会）の実現に向けた取り組みを、推進します。

気候変動への対応（脱炭素社会）

- (1) 温室効果ガス排出抑制に貢献する製品・システムおよびソリューションを創出・提供します。
- (2) エネルギーの効率的な利用により、温室効果ガスの排出を削減します。
- (3) 製品群を通じ、SBT（Science Based Target）認証目標達成に貢献します。

循環経済への対応（循環型社会）

- (1) 廃棄物発生防止や削減、再利用などにより、廃棄物発生量を削減します。
- (2) 水受入量の削減により、水資源の有効利用を図ります。

生態系への配慮（自然共生社会）

- (1) 化学物質管理や環境関連設備の改善等により、環境リスクを低減します。
- (2) 緑あふれる事業所を目指し、景観の改善と緑化に取り組めます。
- (3) 自然環境や生物多様性の保全に努めます。

2021年4月1日

東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所

鈴木正広

2022年度の環境目標と成果

★持続可能な社会の実現を目指した製品開発及び業務の推進（環境調和型製品の創出）

Environmentally Conscious Products委員会（四半期毎）にて進捗確認、延べ年5回開催
低CO₂川崎ブランドに1件申請し、認定を受ける

★CO₂排出量の削減（エネルギー起因CO₂排出量※）

生産高原単位 11.95t-CO₂/億円（目標 12.29t-CO₂/億円以下） ※環境価値証書購入分除外

★廃棄物排出量の削減 生産高原単位 0.69t/億円（目標 0.74t/億円以下）

★水受入量の削減 生産高原単位 152t/億円（目標 148t/億円以下）

★化学物質排出量の削減 0.36t（目標 累計0.44t以下）

★順法管理 法令、条例の順守（自主管理値超過なし）

★教育・啓発 環境教育の計画的実施

★内部及び外部とのコミュニケーション 各種環境行事の実施（6月,10月,12月,2月）

★主要協力会社の支援・指導 環境総点検3社実施（目標 3社）

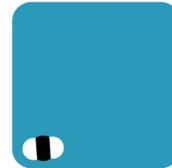
小向事業所の活動紹介

<10年連続「低CO₂川崎ブランド」認定>

本制度は、川崎市内の企業が有する優れた環境技術によりCO₂削減につながる製品・技術、サービスを認定・認証するものです。

東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所も川崎市の「環境」と「経済」の調和と好循環を図る地球温暖化対策に賛同し、2013年度より毎年応募しています。2022年度は海外DVOR装置（TW4133）が「低CO₂川崎ブランド'22」認定を受け、**10年連続**での認定となりました。

LOW CARBON



低CO₂川崎ブランド'22

DVORとは？

ドップラー効果を利用して、航空機に方位情報を提供する装置です。空港及び航空路における無線標識施設として、航空機の安全で効率的な運航のために重要な役割を担います。

今回認定された製品は、高周波回路の基板実装技術と信号処理技術を駆使し、小型化・省エネ化を実現しました。当社従来製品と比較して**約66%のCO₂排出量を削減**しています。



2022年11月17日に行われた認定式。
左より、福田市長、小向事業所電波応用技術部（当時）中尾部長、低CO₂川崎ブランド等推進協議会足立会長



海外DVOR装置
(TW4133)

<省エネ機器の採用>

東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所では、高効率機器の導入などによりエネルギー消費量の削減に取り組んでいます。2022年度も積極的に照明のLED化や空調更新を進め、前年度比で約26.4万KWh/年の電気使用量を削減できました。他にも今後の構内の受変電設備更新において、高効率のトッランナー製品を採用すると共に変圧器の統合及び容量の見直しを行うことで、既存設備に対して約60%の待機時電力量削減を見込む等、エネルギー使用量自体の削減に取り組んでいます。



小向事業所は、川崎市の脱炭素戦略（かわさきカーボンゼロチャレンジ2050）に賛同しています

<カーボンニュートラル都市ガス（CN都市ガス）の導入>

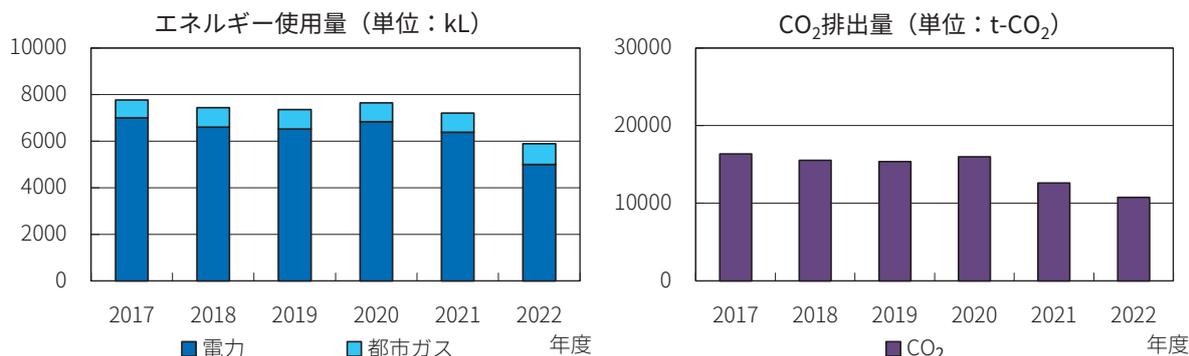
東芝グループは「CNL バイヤーズアライアンス」に加盟し、小向事業所では府中事業所と共に同業他社に先駆けてカーボンニュートラル都市ガス（CN都市ガス）の導入を開始し、東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所及び小向事業所構内東芝グループの都市ガスは全量、CNLに切替えています。

CN都市ガスは、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、新興国等における環境保全プロジェクトにより創出されたCO₂クレジットで相殺すること（カーボンオフセット）により、地球規模ではこの天然ガスを使用してもCO₂が発生しないとみなされるLNGを活用したものです。
(東京ガスHPより: <https://carbon-neutral-lng.jp/cnl-feature/>)



環境負荷データ（1）

<エネルギー>

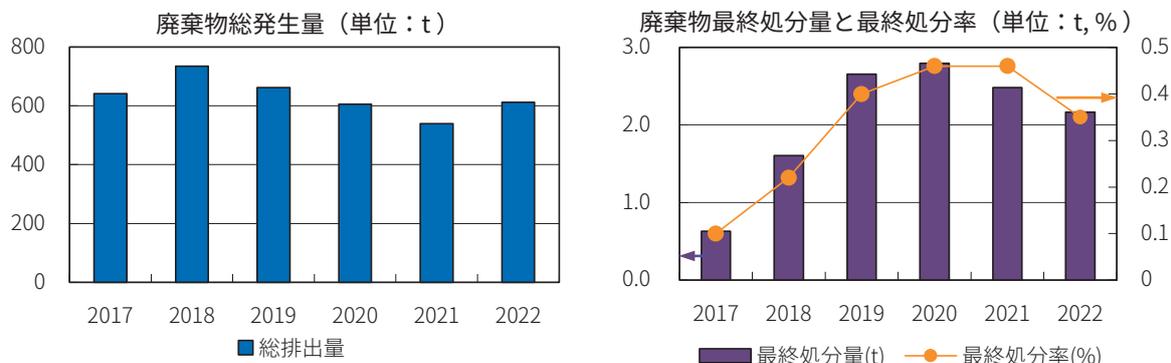


主な設備：ターボ冷凍機・チラー（空調）、ボイラー（空調）等

小向事業所では、高効率機器の導入などによるエネルギー消費量の削減や環境価値証書※の購入等により、カーボンニュートラルの達成を目指しています。本グラフは環境価値証書購入分を差し引いた値を使用しており、2022年度は環境価値証書の購入の開始により、前年度比で約15%のCO₂排出量を削減しました。

※環境価値証書とは、固定価格買取制度を利用した化石、再生可能エネルギーの発電種類を問わない電気を使用していることを証明する証書です。電源属性情報をつけることで、再生可能エネルギーに限定して導入することが可能です。

<廃棄物>



主な廃棄物種類：金属くず、紙くず、廃プラスチック類、汚泥等

2000年度には年間1,000トンを超えていた事業所廃棄物は年間700トン弱まで減り、現在は分別の徹底、適切な処理依頼を中心に管理し、リユース推進等の活動を行っています。2018年度から廃棄物総発生量は減少傾向にありましたが、2022年度は、関係会社の合併に伴い発生した構内再配置等により、紙くずおよび金属くずが93トン増加しました。なお最終処分率増加は、廃薬品の焼却処分が増加したことによります。

環境負荷データ（2）

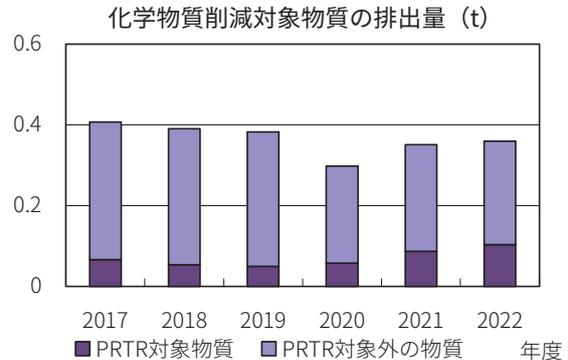
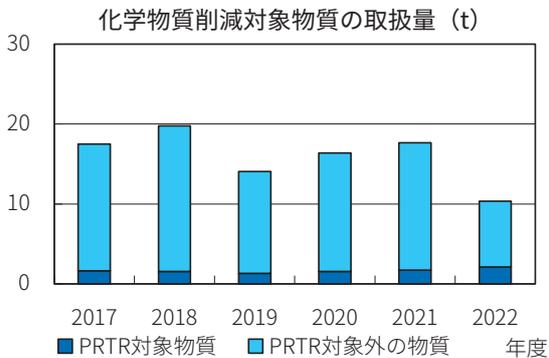
<用水>



主な使用用途：生活用水、空調等

2000年度に年間500km³を超えていた水使用量は、大量に水を使用する製造工程の減少により150km³弱まで減り、現在は維持管理が中心となりました。今後も老朽配管の更新により適正管理を行っていきます。

<化学物質>



主な化学物質：アセトン、メチルアルコール、酢酸エチル等

東芝グループでは552種の化学物質を削減対象物質としています。2004年度には年間2トンを超えていた対象物質の排出量は、大量に薬品を使用する製造工程の減少や削減対象物質を含まない材料への切替え等により、0.5トン以下まで減少しました。今後もSDSによる化学物資の把握、システムによる使用量把握、そして除害施設の運用により、適正管理を維持継続していきます。

順法管理状況

<大気測定結果> 小型貫流ボイラー（都市ガス使用）5台

	法規制値	自主管理値	実測値	測定頻度
NOx (mg/1000kJ) 日規制	63	50	8.3~26.9	6回/年
SOx (mg/1000kJ) 日規制	対象外	対象外	<1~<2	6回/年
ばいじん (mg/1000kJ)	50	5	<0.3~<0.4	6回/年

<排水測定結果> (下水道へ放流)

※川崎市条例基準

	規制値※	自主管理値	実測値	測定頻度
水素イオン濃度 (pH)	5.0~9.0	6.0~8.0	6.7~7.8	1回/月
BOD (mg/L)	600	120	<1.0 ~ 70.0	1回/月
SS (mg/L)	600	70	<1.0 ~ 28.0	1回/月
窒素 (mg/L)	240	35	0.5 ~ 11.0	1回/月
フッ素 (mg/L)	15	13	<0.5 ~ 1.4	1回/月

<騒音・振動測定結果>

	測定場所：時間	規制値	自主管理値	実測値	測定頻度
騒音 (dB)	敷地境界：昼	70	70	44 ~ 57	6回/年
	敷地境界：夜	55	55	41 ~ 54	6回/年
振動 (dB)	敷地境界：昼	70	45	<30 ~ 38	6回/年
	敷地境界：夜	60	40	<30	6回/年

<化学物質排出状況> 単位 (t)

(PRTR対象物質の排出状況です。取扱量1t以上が届出対象です)

物質番号	化学物質	取扱量	大気への排出	公共用水への排出	土壌への排出	事業所内埋立(安定型)	事業所内埋立(管理型)	事業所内埋立(遮断型)	排出量合計	廃棄物としての移動量	下水道への移動	移動量合計	消費量	除去処理量	リサイクル量
71	塩化第二鉄	1.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.3	0

<環境事故・指導指摘・苦情の有無>

内容	環境事故発生の有無	工場周辺や地域での環境問題発生の有無	行政からの指導・指摘の有無	近隣住民からの苦情の有無
状況	なし	なし	なし	なし

環境コミュニケーションの紹介（1）

2022年度は新型コロナウイルス感染症対策の緩和を受け、一部の集合イベントを再開しました。

<緑のカーテン苗植え会>

2011年度から活動を継続している緑のカーテンへの取り組みとして、事業所の主要メンバーも参加して6月の環境月間に合わせて苗植え会を開催しました。苗植え会では、エスペックみどりの学校 土田真奈美氏（エスペック株式会社 サステナビリティ推進本部）とゴーヤ先生（福知山市みどりの親善大使）をお招きし、緑のカーテンの効果、育成の仕方などを学んだ後、実際に参加者が土を作ってゴーヤの苗を植えました。

70号建屋入口に設置し育った緑のカーテンは、60号建屋前に設置したアサガオとフウセンカズラと共に夏の間従業員の目を楽しませました。

（実施概要） 日時：2022年6月1日



会場参加26名
オンライン参加24名
株式会社東芝 研究開発センター
と合同で実施

<緑のカーテン収穫祭>

6月の苗植え会に続き9月にも、人数を絞って収穫祭を開催しました。緑のカーテンの副産物であるゴーヤの実は猛暑のため小ぶりではありましたが、収穫祭では22本、3.2kg収穫できました。

（実施概要） 日時：2022年9月6日



参加者16名



環境コミュニケーションの紹介（2）

<近隣6町内会事業活動説明会>

事業活動と環境活動について理解を深めていただくことを目的として、毎年近隣6町内会の方々へ事業活動説明会を開催しています。前年度に引き続き2022年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため説明会は実施せず、事業活動説明資料と共に、サイトレポート及び緑のカーテンで採取したアサガオ、フウセンカズラの種などを近隣町内会に配付し、環境活動の紹介を行いました。

(実施概要) 日時：2022年12月14日



生物多様性の保全への取り組み

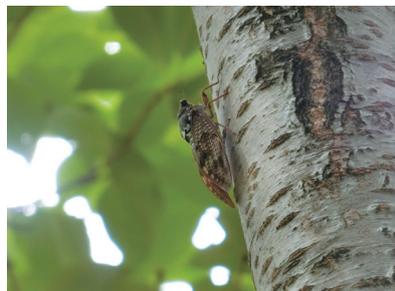
<構内自然観察>

2016年度より年間を通じて事業所内の動植物を観察し記録に残しています。これまでノアザミやクロアゲハ、ジャコウアゲハの幼虫を観察してきました。2023年3月には、**環境省レッドリスト2020及び神奈川県レッドデータブック2022で準絶滅危惧種に指定されている「マツバラン」**を構内で観察することができました。

本活動は、生物多様性保全活動連携協定を締結しているディー・ティー・ファインエレクトロニクス株式会社と共に実施しています。



マツバラン（3月観察）
小向事業所内では初めての観察！



アブラゼミ（8月観察）



ユウゲショウ（4月観察）



ドングリ（10月観察）



オナガ（3月観察）



表紙の写真

左上（桜とヒヨドリ） 右上（ヤマトシジミ）
左下（マツバラン） 右下（アキアカネ）